

「健全化法」で新たな合理化?



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

許さぬない

財政健全化法

公共サービスの水準低下 労働条件の切り下げ

政権交代の気運が高まっている。世論調査で次期衆院選は「民主党が勝つてほしい」と考えている人が増え、自民の支持率が低下している。やはり昨夏の参院選の結果が一時的なものでなく、国民の気持ちそのものだったのだ。

朝風

石油泥棒が増加しているという。石油タンクにもセキュリティー。ちょっと前では考えられなかったこと。原油が1バレル、100ドル。10年前は10ドルだったというから異常な値上がりだ。まだまだ冬本番、何とかしてほしい。

これらに対する理解を深める対策が求められている。当局に具体的対策を求める新法に基づく新たな財政状況の考え方として自治体が抱える全ての財政状況を明らかにすることが基本となる。それにより、今まで明らかにならなかつた債務が明確となり一般会計は健全であつても、その他の会計が赤字であれば解決策を求められることとなる。そのため、単年度収支を合わせるというところだけでは解決しないケースが多くなる。組合として、組合員にどのような課題が解決できるのか、これからの運動の方向性をどうして行くのかが大きな課題となっている。

道本部は、自治体財政対策委員会を設置し、2月4日の中央委員会に向けて取り組み方針を提起している。各種春闘討論集や、中央委員会で多くの意見を集約し、全体で一歩前に出る闘いをつくり上げていく。

総務省は12月28日、「地方財政の健全化に関する法律」のもとに規定される財政指標の算定式、財政健全化基準等を内容とする政令を公布した。自治体財政の健全化は当然必要だが、財政指標のみを基準に公共サービス水準の低下や労働条件の切り下げなど職員に転嫁することは容認できない。

賃金合理化や各種サービスの削減が顕著
道内自治体は、数年前から交付税削減や税収減などにより厳しい財政状況に陥っている。その中で、自治体職員の賃金合

理化が5年ほど前から広がり、現在では約7割の自治体で何らかの賃金合理化が行われている。また、歳出削減にともなう各種サービスの削減で現業・福祉部門の委託・民

営化・施設譲渡などが進められ、退職者不補充・新規採用の停止、分限解雇・民間への移管などが顕著になってきている。新法で新たな合理化? また、夕張市の財政破

綻をきっかけに自治体財政問題が注目され、新たな自治体財政健全化対策として「財政健全化法」が昨年6月成立した。

現在、総務省において具体化が進められているが、この法律の成立により自治体の不安が広がっている。新たな合理化がもたらす可能性は、公会計改革がさらに、公会計改革が

進められ、都道府県・人口3万人以上の都市は3年後までに、町村・人口3万人以下の都市は5年後までに4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の整備が求められる。公会計改革にともなう4表の整備は財政健全化法による4指標に結びついており、

Photo news



12月27日、連合北海道は夕張市内で「ゆうばり市民・生活サポートセンター」の立ち上げをめぐり記者会見を行った。写真左が高柳会長

私の視点

活動の拠点

「ゆうばり市民・生活サポートセンター」

連合北海道会長 高柳 薫



『ゆうばり市民・生活サポートセンター』これが、連合(夕張・空知・北海道)、労働組合が地域的な取り組みを行

う活動の拠点である。昨年1月に連合北海道が支援構想を決定して以降、具体的な詰めが遅れたが、何とか1月の発足にこぎつけた。『センター』は、夕張市が民間委託業務から撤退した市民サービスの一部を担おうとするものである。無論、行政の補完をするものではなく、当面、本来業務

以外に追われている市職員が行政に専念できる職場環境の確保と、多少の行政サービスの制約はあっても自立できる市民生活の方向性を見出せるために何ができるかを模索していくこととなる。連合北海道は、5年間有限の夕張支援にあたり、その財源として、連合本部の支援で各構成組織によるカンパ活動

を行うこととした。『なぜ今なのか』なぜ夕張だけなのか』については、夕張が再建の道を歩み始め、混乱の中で『今』何が必要なのかについて、ようやく目鼻がついてきたからだ。現実には再建団体に指定された『象徴夕張』で、労働組合として、地域の自立に向けて具体的にどのような役割を果たせるのかを模索する...という趣旨で取り組む。自治労の支援をあらためて要請する。

JICHIRO スケジュール

- 2008年1月
- 17日(木) 第1回組織強化委員会(札幌市)
 - 19日(土) 青年部春闘討論集会(～20日、札幌市)
 - 22日(火) 道本部第9回執行委員会(札幌市)
 - 26日(土) 道本部第7回福祉集会(札幌市)
 - 29日(火) 道本部拡大闘争委員会(札幌市)
 - 30日(水) 地公三者山場・2時間スト
 - 31日(木) 自治労本部第135回中央委員会(東京都)
- 2008年2月
- 4日(月) 道本部第107回中央委員会(札幌市)

市町村共済加入自治体職員

ゴルファー保険

北海道市町村職員福祉協会の
団体ゴルファー保険
(ゴルフ特約等付 賠償責任保険)
ホールインワン・アルバトロス費用担保特約付



ゴルフシーズンは「安心の確保」から始まります!

万一の賠償事故やプレーヤーご自身のケガ、大切なゴルフ用品の盗難などゴルフにも思わぬ危険がいっぱいです。団体ゴルファー保険のワイドな補償で安心ゴルフをお楽しみください。もちろん、ホールインワン・アルバトロス達成時の祝賀費用もセットされています。しかも、保険料は団体割引適用で30%オフと大変割安です。●保険料(1年間)：3千円、4千円、5千円、6千円、1万円の5タイプをご用意。●申込締切日：平成20年3月21日(金) ※締切日以降のお申込はお取扱いきません。●保険期間：平成20年4月1日(火)から1年間 ※この保険に加入できる方は北海道市町村職員福祉協会の会員とご家族です。

3月21日まで受付中

◆パンフレットのご請求・お問い合わせは...
北海道ポールスターサービス株式会社 保険部
〒060-0004
札幌市中央区北4条西6丁目1毎日札幌会館9F
TEL (011) 251-0460 FAX (011) 251-0463
●引受保険会社：(株)損害保険ジャパン 札幌支店 営業課
●推薦団体
自治労北海道本部・北海道市町村職員共済組合
財北海道市町村職員福祉協会・北海道市町村職員年金者連盟

だから「政権交代」

政治は変えられる

第45回衆議院議員選挙・道本部推せん候補者

選挙区	候補予定者	民主党	年齢	該当区・支庁
1	横路 孝弘	公認	現 9期	中央・南・西区
2	三井わかお	公認	現 3期	北・東区
3	荒井 聡	公認	前 4期	白石・豊・清田区
4	鉢呂 吉雄	公認	現 6期	手稲区・後志支庁
5	小林千代美	公認	前 1期	厚別区・石狩支庁
6	佐々木隆博	公認	現 1期	上川支庁
7	仲野 博子 [自治労道本部推薦]	公認	現 2期	釧路・根室支庁
8	逢坂 誠二 [自治労道本部推薦]	公認	現 1期	渡島・檜山支庁
9	鳩山由紀夫	公認	現 7期	胆振・日高支庁
10	小平 忠正	公認	現 6期	空知・留萌支庁
11	石川 知裕	公認	現 1期	十勝支庁
12	松本 謙公	公認	現 2期	網走・宗谷支庁

近く行われる予定の衆議院選挙は、「政権交代」をかけた重大なたかいだ。自治労道本部は、私たちの代表者として12人の候補者を推せんする。「政権交代」で政治を変えよう。

職員のストレス解消を考える



職場だより

【恵庭市職労】恵庭市では、平成18年(2006年)度より、職員グループによる自主研修事業として、「情報紙のふれ」に職員の気分転換方法(趣味の紹介を掲載し、定期的に市役所内でのパソコンネットワークに掲載している。)

市職労の元副委員長・村本哲治さんが代表の、高齢者・精神保健・教育・スポーツ各分野所属の4人グループで、市に自主研修事業として認められ活動している。

この活動の原点には、職員の数が少なくなり業務の負担が多くなる一方職場環境の悪化、体調を崩し休暇に入る職員、降格希望の職員が後を絶たない状況への危機感や、定年退職後にすることになり認知症予備軍となることへの危機感がある。昨年度は、職員の気分転換・生活力の現状をネットワーク上でアンケート調査し、全職員に報告もしている。



元副委員長の村元哲治さん

情報紙の内容は、良い気分転換方法を持つ職員、配偶者が書いた文章の紹介、気分転換に役立つ情報提供が主で、アンケートの回収率は55・0%(昨年比で1・9%増)。春闘の取り組みに対する記述提案も2390人から寄せられた。

この報告書は、道本部春闘討議集会以配布し、各単組に送付する。

調査結果の特徴的な点を項目的にまとめた。

①「生活苦」を訴える組合員が増え続けている。今回は「生活が苦しくなった」が73%にも達した。

②生活悪化の影響は、まず「食生活を切り詰める」ことでカバーしようとしている。次いで「こづかい・交際費の減」、「趣味・レジャーの減」に影響が出ている。ここでも全道庁組合員の5割が「食生活を切り詰め」生活しているのが特徴的だ。

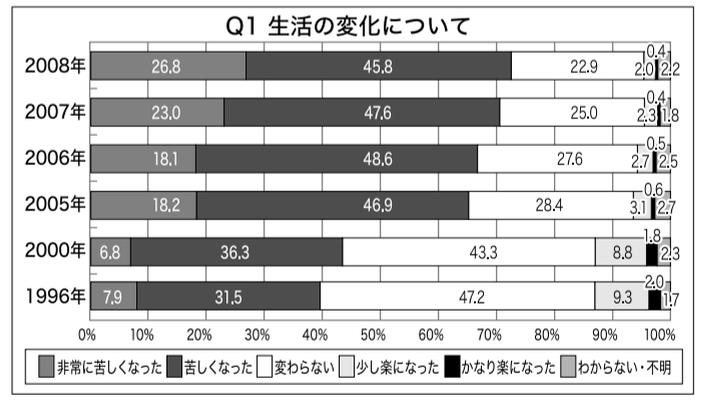
③家計の収支(赤字になっている)は56・3%で、昨年とほぼ同様だが、「ぎりの生活だ」という組合員が約31%いる。あわせると87%の組合員の家計収支は「赤字かぎりの生活」という事態になっている。

④生活で「改善・充実させたいもの」は「健康と休養」「子供の教育」などが相変わらず高いが、昨年より急増したのは、やはり「食生活の改善」(10%増)だった。

⑤年休取得・超勤時間・サービスマン残業の調査では、この数年、顕著な変化は見られない。むしろ運動課題としてどう具体化できるかが問われている。

⑥昨年に引き続き調査した人事評価制度に対する調査では、「必ずしも必要」と答えていた割合が二分に減った。

⑦今年の春闘賃上げ要求額は、平均値で1万1000円。昨年より584円



総合研究室発
2008「春闘アンケート」から
①生活はギリギリ

例年実施している春闘アンケート調査結果がまとまった、3回にわたってその概要を紹介する。アンケートの回収率は55・0%(昨年比で1・9%増)。春闘の取り組みに対する記述提案も2390人から寄せられた。

この報告書は、道本部春闘討議集会以配布し、各単組に送付する。

調査結果の特徴的な点を項目的にまとめた。

①「生活苦」を訴える組合員が増え続けている。今回は「生活が苦しくなった」が73%にも達した。

②生活悪化の影響は、まず「食生活を切り詰める」ことでカバーしようとしている。次いで「こづかい・交際費の減」、「趣味・レジャーの減」に影響が出ている。ここでも全道庁組合員の5割が「食生活を切り詰め」生活しているのが特徴的だ。

③家計の収支(赤字になっている)は56・3%で、昨年とほぼ同様だが、「ぎりの生活だ」という組合員が約31%いる。あわせると87%の組合員の家計収支は「赤字かぎりの生活」という事態になっている。

④生活で「改善・充実させたいもの」は「健康と休養」「子供の教育」などが相変わらず高いが、昨年より急増したのは、やはり「食生活の改善」(10%増)だった。

⑤年休取得・超勤時間・サービスマン残業の調査では、この数年、顕著な変化は見られない。むしろ運動課題としてどう具体化できるかが問われている。

⑥昨年に引き続き調査した人事評価制度に対する調査では、「必ずしも必要」と答えていた割合が二分に減った。

⑦今年の春闘賃上げ要求額は、平均値で1万1000円。昨年より584円

減だが、2003春闘調査以降は、ずっと1万1千円前後で固定している。

⑧2008春闘で重点を置くべき課題では、やはり「賃上げ要求の闘い」が今年も63%と一番高い。「独自削減賃金合理化」に対する取り組みは45%で、昨年比では5%増となった。

今回は、「生活の変化」についてのグラフのみ掲載する。

1月30日に2時間スト 三者全道 要求実現に全力

地公三者全道 要求実現に全力

民運動などあらゆる行動を展開しているが、予断を許さない状況だ。

地公三者共闘(全道庁・北教組・道本部)は、人権制度無視の提案をした9%独自削減継続課題などで、1月30日を山場として2時間ストライキを配置している。全道庁は道当局の経営責任を求め「要求と提言」の提出(1月7日)をはじめ道



要求を書いたステッカーを張る組合員(全・日高)

新年を迎え、仲野ひろ子は新たな気持ちで皆様の生活の安定に向けて頑張ります。今年も子年ということもあり、新たなスタートの

現在の民意を反映したものとは言えません。しかも福田内閣は度重なる失策で国民の信頼を失いつつあります。今こそ、国民生活を大切にする民主党の出番です。

私は民主党の一員として、政権交代実現に向け、早期解散総選挙を求めて参ります。そして皆様とともに、衆議院での過半数獲得実現のために議席を守り、そして民主党への更なる支持の拡大に向けて戦って参ります。

突然の道本部執行委員(衛生医療部担当)要請から、3年と4カ月の札幌・単身赴任生活、その任が解け2月から、病院職の削減は全くおかしな話だ。医療・福祉サービスが音をたてて崩壊している。国民は身近な医療・福祉行政にもっと真剣に取らなければならない。病院職の削減は、一部適用から、全部適用云々の状況だった。現状はどうだろう、公立病院改革ガイドラインは、経営の効率化、広域連携・ネットワーク、経営形態の見直しを迫っている。財政健全

(石川 彰)

自治労北海道本部 第107回中央委員会

2月4日(月) 9:00受付
9:30開会 17:00終了予定

自治労会館5F大ホール
札幌市北区北6条西7丁目